

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 東海カーボン株式会社（証券コード:5301）

### 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
債券格付（期限付劣後債）	A-

### ■格付事由

- 炭素製品の総合メーカー。カーボンブラック（CB）やファインカーボン（FC）、スメルティング&ライニング（S&L）、黒鉛電極、工業炉及び関連製品など、幅広い炭素・黒鉛製品を手掛けており、強固な顧客基盤を築いている。M&Aを通じた積極的な海外展開により、海外売上高比率は約8割を占める。2030年のありたい姿とそこに到達するための取り組みや施策を中心に開示した「Vision 2030」では、黒鉛電極およびS&Lを中心に抜本的な構造改革を進める一方、CBやFCは成長市場へのコミットを強め、これらにより事業ポートフォリオの変革を図っている。
- 業績は持ち直してきている。24/12期のS&Lおよび黒鉛電極における減損処理や構造改革の諸施策の効果が寄与している。CBおよびFCは事業環境の悪化などにより収益性が低下しているが、国内外の良好な顧客基盤に変化はない。今後、成長事業として位置付けるFCおよび工業炉の設備増強などが実行される見込みだが、規律を重視する財務運営方針の維持により、引き続き財務構成は適切にコントロールされよう。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 25/12期の営業利益は258億円（前期比33.3%増）と3期ぶりの増益となった。また、24/12期に計上した減損損失の解消や政策保有株式の売却益が寄与し、最終損益は200億円の黒字（前期は564億円の赤字）となった。26/12期の会社計画では、営業利益260億円（前期比0.6%増）を見込む。CBのタイ新拠点での償却負担が増加するもS&Lや工業炉の採算改善がプラス要因となる。S&Lでは一部ユーザーが中東に所在していると見られ、この点を含め、同地域の情勢緊迫化や緩和による業績への影響には留意が必要である。ただし、収益基盤の分散により一定のリスク耐性が確保されており、業績は底堅く推移するとJCRでは想定している。
- 25/12期末のネットDER（ハイブリッド調達の本資性考慮後）は0.21倍（24/12期0.20倍）と財務構成は健全な水準を維持している。設備投資額はピークアウトしており、業績の回復に従い財務諸指標は漸次改善していくことが想定される。同期末の自己資本（ハイブリッド調達の資本性は考慮せず）は3,200億円弱と相応のリスク耐久力を有している。

（担当）藤田 剛志・中井 康一

### ■格付対象

発行体：東海カーボン株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2025年10月9日	2030年10月9日	1.663%	A+
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	250億円	2024年7月3日	2059年7月3日	（注1）	A-
第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	250億円	2026年3月25日	2061年3月25日	（注2）	A-

（注1） 発行日の翌日から2029年7月3日までにおいては年2.118%。2029年7月3日の翌日以降は1年国債金利に2.520%を加算した値。

（注2） 発行日の翌日から2031年3月25日までにおいては年2.981%。2031年3月25日の翌日以降は1年国債金利に2.330%を加算した値。

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年4月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武  
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「化学」(2022年6月15日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 東海カーボン株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的、確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル